



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年8月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,177	5.0	144	△16.6	166	△20.4	99	△22.9
2022年12月期第2四半期	4,931	△20.8	173	△76.1	208	△75.1	129	△77.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 107百万円(△40.3%) 2022年12月期第2四半期 180百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	21.48	—
2022年12月期第2四半期	27.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	9,328	5,393	57.8	1,161.73
2022年12月期	11,333	5,332	47.1	1,150.21

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,393百万円 2022年12月期 5,332百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2023年12月期	—	6.00			
2023年12月期(予想)			—	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	30.4	700	68.7	710	61.9	470	59.5	101.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	4,943,780株	2022年12月期	4,943,780株
2023年12月期 2 Q	301,356株	2022年12月期	307,656株
2023年12月期 2 Q	4,637,447株	2022年12月期 2 Q	4,618,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、半導体供給制約の緩和、資源価格の高騰傾向の落ち着きを背景として景況感の改善に期待が高まる一方で、為替の変動、諸外国における金融政策等の要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」では、2023年3月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は約3,800万件(年間で約110万件の増加)となりました。2020年以降テレワーク需要の急拡大を背景に好調な伸びを見せていましたが、需要の一巡により、加入件数純増数は2018年度水準と同程度となりました。今後のFTTH市場については、各社が純増数確保を目指し、FTTH間の乗り換えが一層増加するとみられ、高速大容量の10Gbpsサービスや宅内通信環境を最適化するメッシュWi-Fiの普及などによる高品質化もさらに進むと見込まれます。

当社は、ネットワークの高速化ニーズに対応すべく、光通信機器販売、光ファイバー網・設備構築工事の受注に注力し、新たに大型工事案件、機器納入案件を受注したことにより、連結受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、主に通信キャリア、商社向けの機器販売が拡大したことにより、前年同期比増収となりました。利益面では、工事原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。第1四半期に計上した通貨オプションの時価評価損は解消しました。

以上により、連結売上高は5,177百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は144百万円(同16.6%減)、経常利益は166百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円(同22.9%減)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

#### (トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、前期に受注した大型の工事案件は順調に進捗しましたが、当連結累計期間において収益を認識した工事案件数が減少したことにより、売上高は2,088百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。利益面では、工事案件の減少に伴う減収、保守案件の費用先行投入により、売上総利益は前年同期に比して減少しました。受注高は2,640百万円(同0.9%増)、受注残高は3,271百万円(同73.9%増)となりました。

#### (機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、ケーブルテレビ局向けの機器販売が順調に推移し、通信キャリアおよび商社向けの機器販売が拡大したことにより、売上高は3,089百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。利益面では、製商品ラインナップリニューアル、価格改定により、売上総利益は前年同期に比して増加しました。受注高は2,753百万円(同14.6%増)、受注残高は2,192百万円(同0.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が599百万円、商品及び製品が803百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,104百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,900百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益99百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期連結累計期間における実績値は、2023年2月14日に公表いたしました業績予想値を上回る結果となりましたので、本日(2023年8月10日)発表の「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。今後の業績推移に応じ、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589	1,426
受取手形及び売掛金	1,062	772
完成工事未収入金	1,522	923
商品及び製品	2,867	2,064
仕掛品	151	63
未成工事支出金	19	20
原材料及び貯蔵品	638	720
その他	193	78
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,043	6,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,607	3,575
減価償却累計額	△3,005	△3,005
有形固定資産合計	2,246	2,214
無形固定資産	70	68
投資その他の資産		
その他	977	975
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	972	975
固定資産合計	3,289	3,259
資産合計	11,333	9,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482	961
工事未払金	318	147
短期借入金	2,300	400
1年内返済予定の長期借入金	277	270
未払法人税等	0	84
賞与引当金	93	47
役員賞与引当金	10	8
工事損失引当金	0	0
その他	447	906
流動負債合計	4,930	2,825
固定負債		
長期借入金	409	439
退職給付に係る負債	660	670
固定負債合計	1,070	1,109
負債合計	6,000	3,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	860	863
利益剰余金	3,566	3,614
自己株式	△86	△84
株主資本合計	5,176	5,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	130	148
退職給付に係る調整累計額	23	11
その他の包括利益累計額合計	155	163
純資産合計	5,332	5,393
負債純資産合計	11,333	9,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,931	5,177
売上原価	3,945	4,198
売上総利益	986	978
販売費及び一般管理費	812	834
営業利益	173	144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	11
受取家賃	1	1
為替差益	21	14
その他	3	4
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	1	5
営業外費用合計	4	10
経常利益	208	166
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	208	171
法人税等	79	71
四半期純利益	129	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	99

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	129	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
為替換算調整勘定	42	18
退職給付に係る調整額	3	△11
その他の包括利益合計	50	7
四半期包括利益	180	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。